

平成28年度決算の概要について



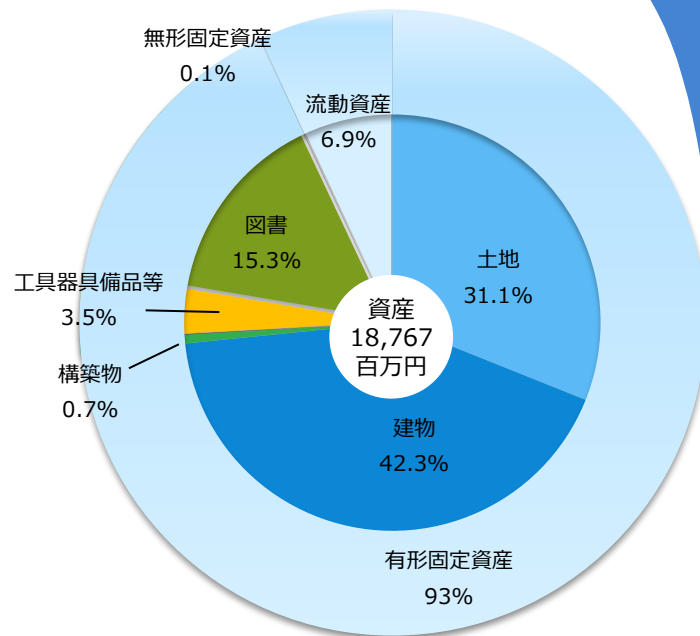
公立大学法人滋賀県立大学

□ 貸借対照表の概要	… 1
□ 損益計算書の概要	… 2
□ 経常費用および経常収益の推移	… 3
• 経常費用	
• 経常収益	
□ 主な目的別経費の推移	… 5
• 教育関係経費	
• 研究関係経費	
□ 利益と目的積立金・資金残高の推移	… 7

□ 貸借対照表の概要

* 内訳は主な項目のみ表記しています (百万円)

資産の部	H28.3.31	H29.3.31	増減	負債の部	H28.3.31	H29.3.31	増減
固定資産	17,878	17,467	△ 411	固定負債	3,449	3,371	△ 78
有形固定資産	17,866	17,459	△ 407	資産見返負債	3,073	3,064	△ 9
土地	5,831	5,831	0	長期未払金	368	307	△ 61
建物	8,224	7,944	△ 280	流動負債	1,108	1,025	△ 83
構築物	137	127	△ 10	寄附金債務	378	334	△ 44
工具器具備品等	800	663	△ 137	未払金	560	481	△ 79
図書	2,866	2,880	14	負債の部合計	4,557	4,396	△ 161
建設仮勘定	0	0	0	純資産			
無形固定資産	11	8	△ 3	資本金	16,016	16,016	0
流動資産	1,173	1,300	127	資本剰余金	△ 1,760	△ 2,028	△ 268
現金及び預金	1,125	1,237	112	利益剰余金	237	384	147
未収入金	41	54	13	純資産の部合計	14,493	14,371	△ 122
資産の部合計	19,050	18,767	△ 283	負債純資産合計	19,050	18,767	△ 283



貸借対照表は、平成28年度末における本学の財政状態を示しています。

(資産の部) 大学が保有している資産の保有状況を表します。全体の93%が固定資産となっており、中でも図書が15.3%と大きな割合を占めるのは大学ならではの特徴です。有形固定資産のうち、建物が減価償却により減少したほか、工具器具備品等は、CAIシステムや入退室管理システムの更新などによる増加と、情報処理教育システム、CALLシステムおよび大学情報ネットワークシステムの除却による減少などにより137百万円の減少となりました。流動資産は、現金および預金の増加などにより、127百万円の増加となりました。その結果、資産の部全体では、期末残高は283百万円減少し、18,767百万円となりました。

(負債の部) 負債の部の69.6%を占める資産見返負債は、固定資産を取得した場合、同時に負債勘定へ振替を行うことで損益均衡を図るもので、実質的な負債ではありません(※)。

流動負債では、寄附金債務が44百万円、未払金はリース債務や退職手当支給の減少などにより79百万円それぞれ減少し、1,025百万円となりました。

(純資産の部) 資金の調達源泉を示しており、その性質によって資本金、資本剰余金、利益剰余金に区分されます。純資産総額は、利益剰余金が147百万円増加した一方、資本剰余金は損益外の減価償却により268百万円の減少したことより122百万円減の14,371百万円となりました。

※ 公立大学法人特有の会計処理で、減価償却相当額は、資産見返負債戻入という収益勘定へ振替えます(次頁の「経常収益」)。

□ 損益計算書の概要

(百万円)

	H27	H28	増減		H27	H28	増減
経常費用	4,538	4,473	△ 65	経常収益	4,760	4,631	△ 129
業務費	4,207	4,115	△ 92	運営費交付金収益	2,356	2,240	△ 116
教育経費	493	461	△ 32	授業料収益	1,482	1,472	△ 10
研究経費	256	254	△ 2	入学金収益	281	285	4
教育研究支援経費	284	281	△ 3	検定料収益	66	67	1
受託研究費等	188	190	2	受託研究等収益	189	193	4
受託事業費等	32	36	4	受託事業等収益	33	37	4
役員人件費	79	81	2	施設費収益	-	9	9
教員人件費	2,180	2,144	△ 36	補助金等収益	57	56	△ 1
職員人件費	694	668	△ 26	寄附金収益	76	73	△ 3
一般管理費	325	351	26	資産見返負債戻入	107	84	△ 23
財務費用等	6	6	0	財務収益	1	1	0
臨時損失	2	1	△ 1	雑益	112	114	2
当期純利益（純損失）	222	159	△ 63	臨時利益	2	1	△ 1
当期総利益（総損失）	252	180	△ 72	目的積立金取崩額	30	21	△ 9

損益計算書は平成28年度会計期間中の運営状況を示しています。

（経常費用） 大学が教育、研究経費、人件費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。平成28年度は、教育経費が減価償却費や光熱水費等により32百万円、人件費が退職手当支給の減少などにより60百万円減少し、経常費用全体では65百万円の減少となりました。

（経常収益） 主な収益としては、滋賀県からの運営費交付金や学生納付金（授業料、入学金、検定料）、その他受託研究、受託事業や寄附金などの外部資金による収益などがあります。平成28年度は、運営費交付金収益について前年度に退職手当分の追加交付を受けましたが今年はその分がなかったことや、学生数の減による授業料収益の減少により、経常収益全体は129百万円の減少となりました。

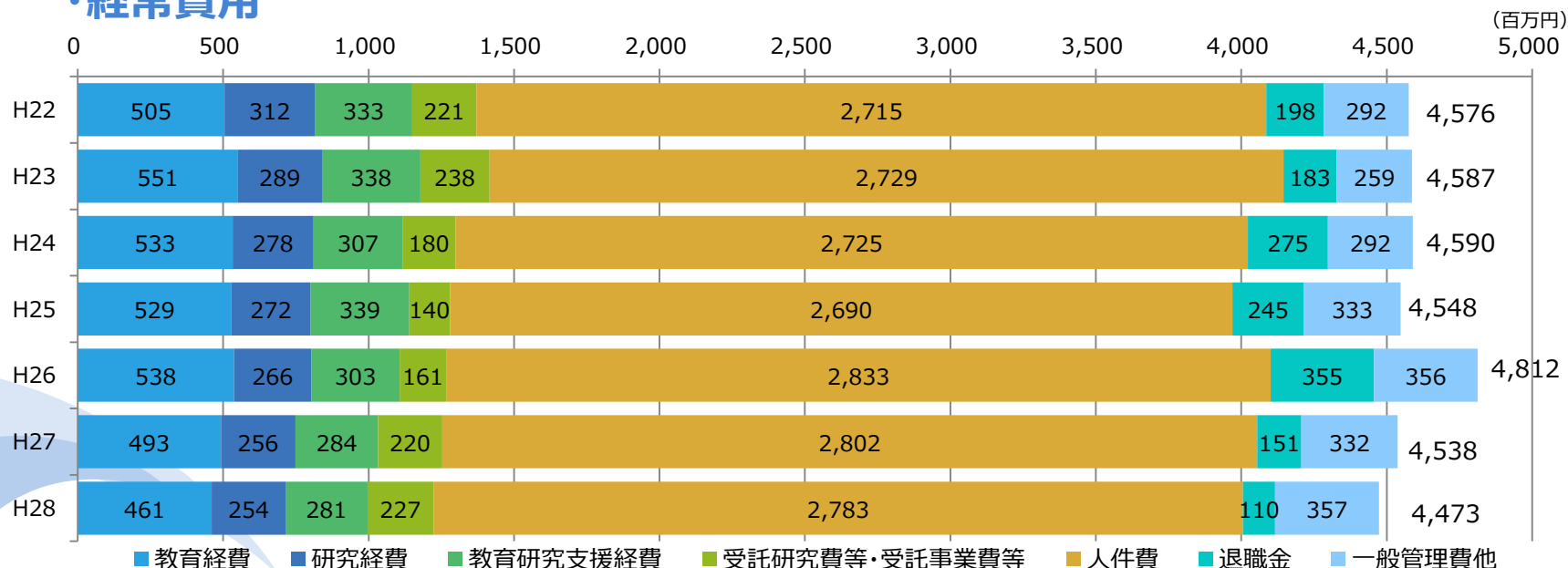
（目的積立金取崩額） 中期計画で定められた使途に沿う業務の執行のために目的積立金を取り崩す場合、固定資産を取得した際には資本剰余金に振り替えますが、経常費用の財源に充当した場合には目的積立金取崩額は経常収益ではなく、決算上この項に計上することになります。これは当期総利益レベルで損益を均衡させる考え方によるものです。

（当期総利益） 収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は159百万円となり、目的積立金取崩額21百万円を加えた当期総利益は180百万円となりました。



□ 経常費用および経常収益の推移

・経常費用



(教育経費) 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、平成28年度は、減価償却費、光熱水費、奨学金などの減少により、32百万円減少しました。

(研究経費) 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。平成28年度は、2百万円減少し254百万円となりました。

(教育研究支援経費) 主に図書館などの附属施設の運営や地の拠点事業（COC、COC+）に要する費用であり、平成28年度は、3百万円減少し281百万円となりました。

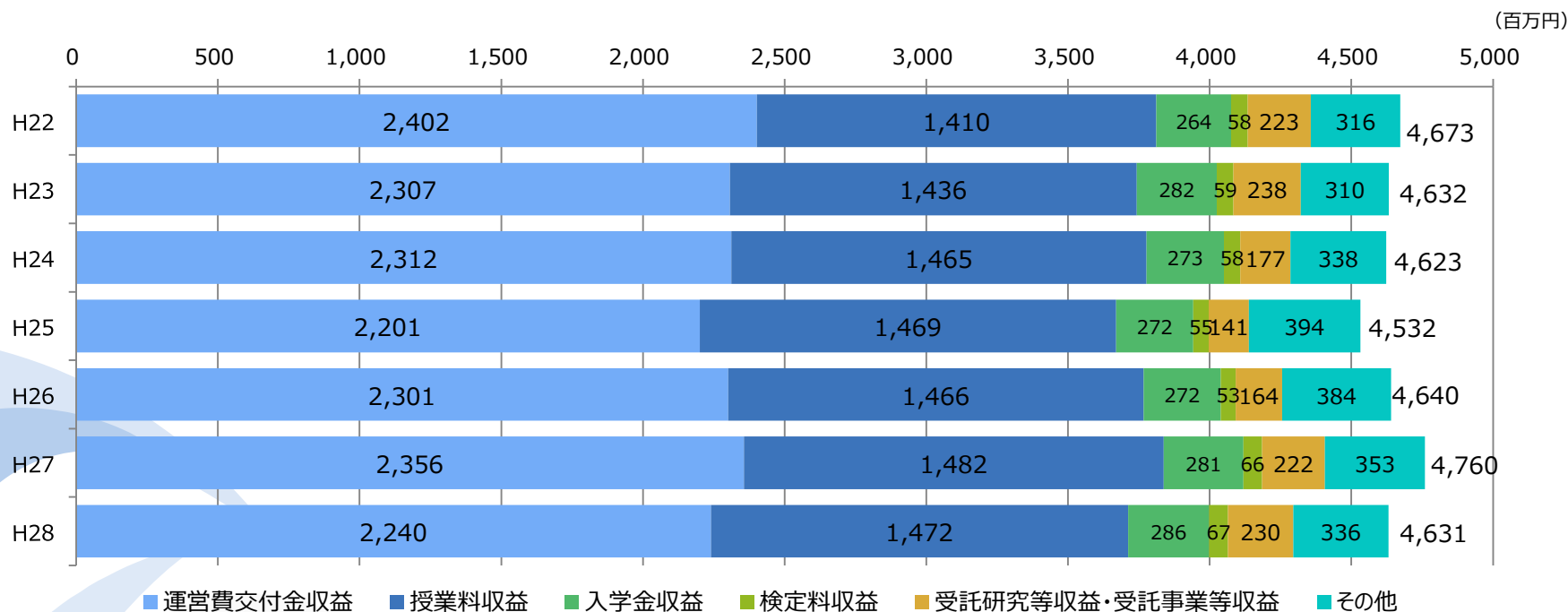
(受託研究費等・受託事業費等) 受託研究や受託事業にかかる費用であり、平成28年度は、公共機関等からの大型契約により、7百万円増加しました。

(人件費・退職金) 役員、教員および職員にかかる経費であり、平成28年度は、退職手当支給額の減少などにより、60百万円減少しました。人件費および退職金は経常費用の64.7%を占めています。

(一般管理費他) 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、平成28年度は、新事業として戦略的広報事業費を執行したことや認証評価受審経費等により26百万円増加しました。



・経常収益



(運営費交付金収益) 平成28年度は、退職手当支給額の減少等により116万円減少しました。運営費交付金収益の経常収益全体に占める割合は48.4%となっています。

(授業料・入学金・検定料収益) 授業料収益には、他に公開講義受講料などを含みます。平成28年度は、10百万円減少しました。

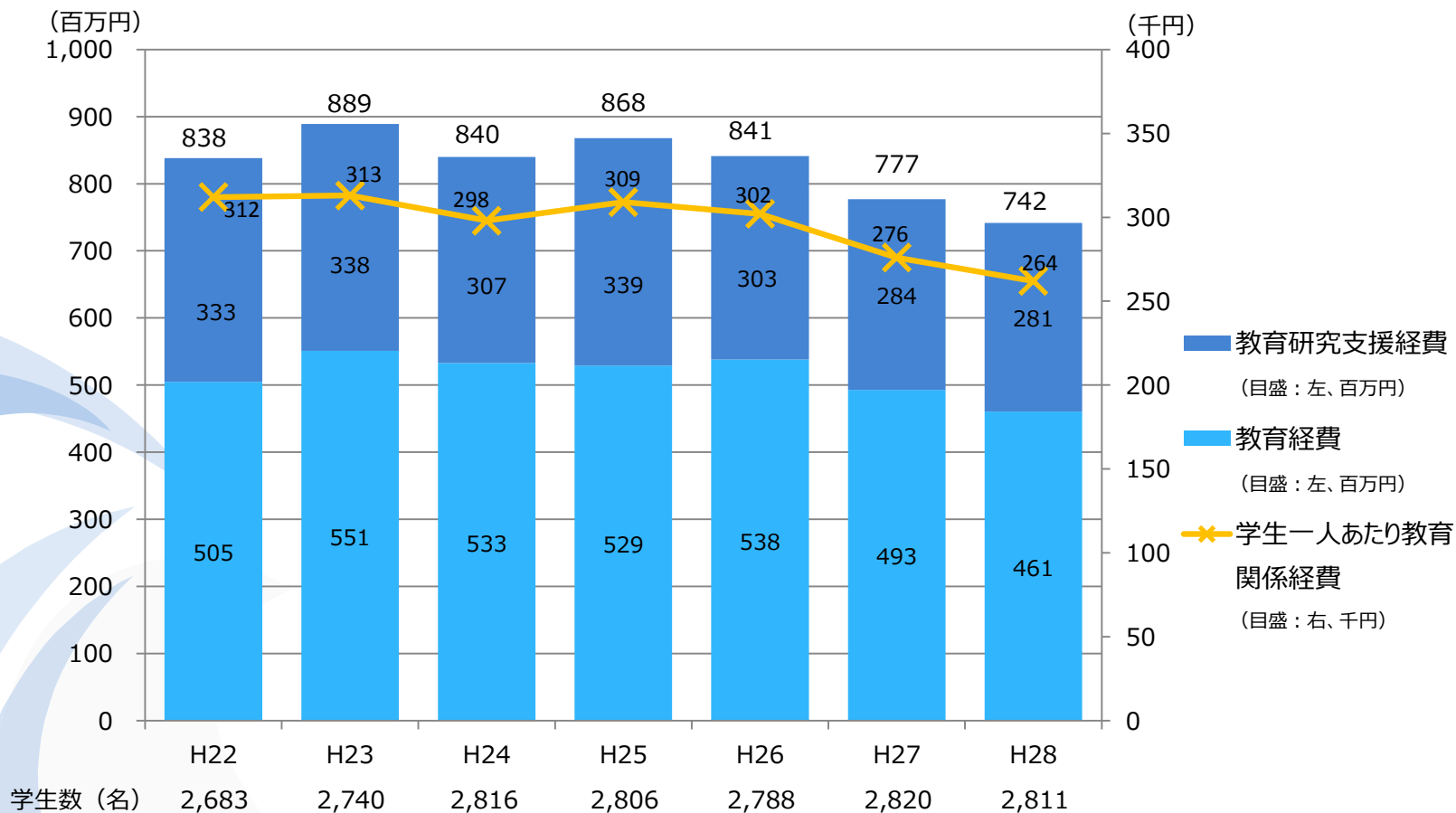
(受託研究等収益・受託事業等収益) 平成28年度は、引き続き公共機関等からの大型の受託・共同研究や受託事業を受託したことにより、8百万円増加しました。

(その他) その他には補助金収益、寄附金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。このうち資産見返負債戻入は、減価償却費相当額を損益均衡のため、資産見返負債から振り替えたものです。

平成28年度は、資産除却による資産見返負債戻入の減少23百万円などにより、17百万円減少となりました。

□ 主な目的別経費の推移

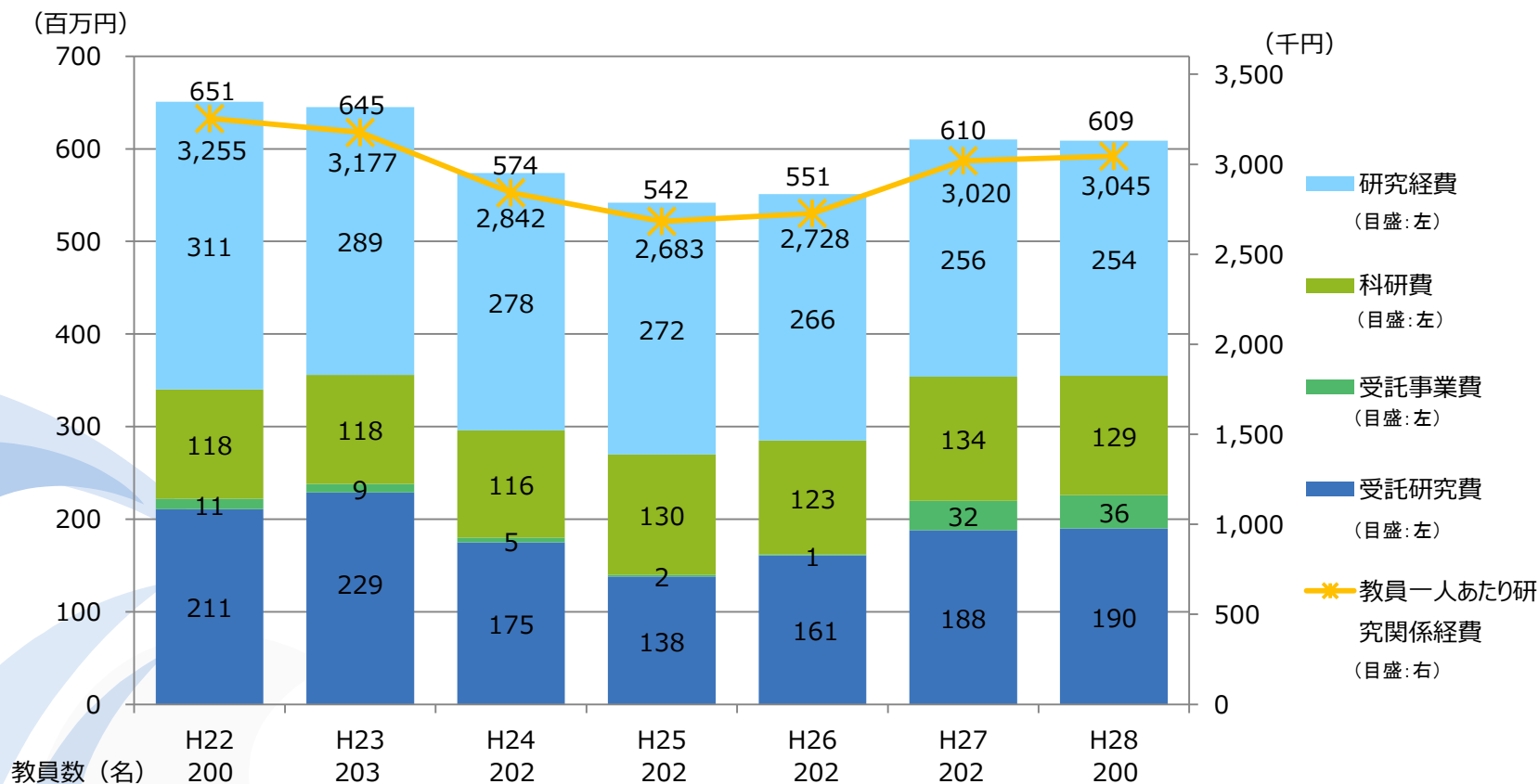
・ 教育関係経費



平成28年度は、減価償却費、光熱水費、奨学金などの減少により、学生一人あたりの教育関係経費は減少しました。



・ 研究関係経費

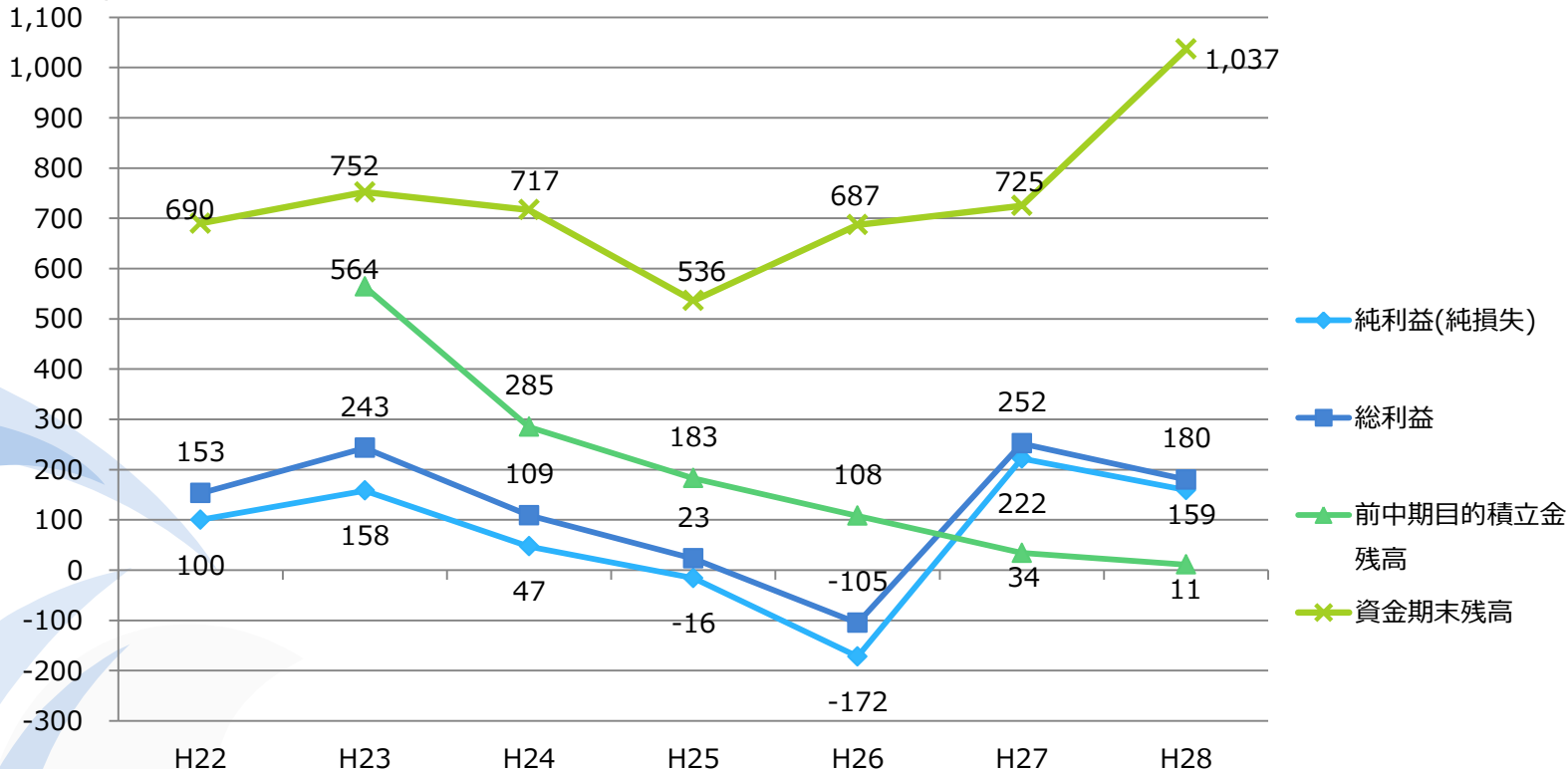


- 研究関係経費は、研究経費、受託研究費、受託事業費、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。
- 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは合算して表記しています。
- 平成28年度は、受託研究費、受託事業費などの増加により19百万円増加し、教員一人当たりの研究関係経費も増加し3,045千円となりました。
- また、科研費や受託研究費などの外部資金の獲得に努めた結果、研究関係経費に占める外部資金の割合が約70%と大きくなっています。

□ 利益と目的積立金・資金残高の推移

・ 利益と目的積立金・資金残高の推移

(百万円)



- ・ 資金期末残高は、キャッシュフロー計算書の資金期末残高を表しています。純利益（純損失）は経常利益（経常損失）から臨時損益を加減した額を、総利益（総損失）は純利益（純損失）に目的積立金取崩額を加えた額を表しています。
- ・ 前中期目的積立金残高は、第1期（平成18～23年度）の積立金のうち、今期（平成24～29年度）に繰越の承認を受けたものの残高を表しており、今期中に計画的に取り崩すこととしています。
- ・ 平成28年度は、総利益は72百万円減少し、180百万円となりました。
- ・ 期末資金残高は定期預金の払戻し200百万円や施設費収入の増等投資活動によるキャッシュフローの増により312百万円増加しました。

